

地域経済・業種別の雇用の変化から考える経済政策の方向性

日本の就業者数は全体では増え続けてはいるが、地域的にみると南関東が突出し、業種は医療・福祉分野に著しく偏っている。こうしたもて一律的な経済政策を打っても、かえって格差の拡大といったさらなる歪みをもたらす可能性が高い。

地域と業種に偏りがある日本の就業者数の増え方

総務省統計局の「労働力調査」によると、2025年の日本全体の就業者数は年平均で6828万人となり、人口が減り続けるなかでも過去最高を更新した。この数字の伸びを支えているのは、女性とシニア層の就労という点も旧来言われている通りだ。

だが、こうした日本の就業者の動きを「全国」ではなく、地域や業種で区分して眺めてみると、日本全体の数字が示す動きとはかなり違った労働市場の様子が浮かび上がってくる。

図表の左2列は、リーマンショックの直前の年である2007年と2025年の年平均の就業者数、真ん中の列にはこの18年間の就業者数の増減を、日本全体と全国10地域¹⁾に分けたものを示したものである。

図表 2007年と2025年の日本の就業者数の変化

地域	2007年	2025年	増減	(万人)	
				うち医療・福祉の増減	うち医療・福祉以外の増減
全国	6412	6828	416	368	48
北海道	264	264	0	15	-15
東北	469	438	-31	17	-48
南関東	1816	2152	336	125	211
北関東・甲信	520	515	-5	24	-29
北陸	283	269	-14	10	-24
東海	796	818	22	40	-18
近畿	998	1084	86	65	21
中国	376	373	-3	20	-23
四国	197	182	-15	7	-22
九州・沖縄	693	734	41	44	-3

(出所) 総務省統計局「労働力調査(基本集計)」を基に野村総合研究所作成

日本全体の就業者増加数は416万人である。地域別に分けてみると、この416万人の増加分のうちの336万人は東京を含む南関東、86万人は大阪を含む近畿で占められており、この2つの地域を足しただけで全国を増加分を上回る。現に、東北や北陸など半分の5地域は、就業者数がこの18年間で減っている。このように日本全体では416万人に達する就業者数の増加は、日本の“均衡ある”雇用の増加を意味したものではない。

図表には示していないが、この間の完全失業率も2007年の3.9%から2025年の2.5%へと大きく改善している。では、就業者数が減っている地域の失業率はどうなっているか。全国と同様に2007年から2025年までの完全失業率の変化を拾ってみると、例えば東北は2007年の4.7%から2025年の2.9%に、四国では3.9%が2.1%となるなど、いずれも全国と同じ方向感で低下している。つまり、人口減少と就業者数がパラレルに減少しているのである。これらの地域で就業者数が減っているのは、大都市圏への転居を含めた人口減少であることは自明だろう。ただ、結果として、地域全体の雇用が減少し、人手の確保が大都市圏よりも困難さを伴うことになる。

このような地域経済で起きている労働市場の縮小均衡傾向は、416万人の就業者の増減を、介護を含んだ「医療・福祉」とそれ以外という形で、業種で分けて観察してみるとより鮮明になる。図表にあるように、416万人の就業者増のうち、日本では、高齢化などの社会のニーズによって「医療・福祉」の1業種で368万人とそのほとんどを占めている。この「医療・福祉」の増加傾向は、図表の右から2列目にあるように10地域すべてにおいても同様だ。

NOTE

- 1) 10地域の区分けは、北海道、東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）、南関東（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、北関東・甲信（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）、北陸（新潟県、富山県、石川県、福井県）、東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）、近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）、中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）、四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）、九州・沖縄（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）。

ところが、この「医療・福祉」以外の就業者数は図表の1番右の列にあるように、南関東と近畿以外の8地域でこの18年間で減少している。こうした変化は、今回の図表には載せていないが、各々の地域経済で以前は土台となっていた製造業や建設業、（南関東を除く）卸売・小売の就業者数が減っていることが背景にあるとみられる。なお、南関東の「医療・福祉」以外の就業者増（211万人）も、情報通信（82万人増）、学術研究・専門技術（42万人増）、教育・学習支援（31万人増）といった非製造業が中心になっている。

地域格差が大きいと 一律の経済政策の効果は低減する

このように、今の日本経済は、全体で見れば、就業者数の増加が示す通りそれなりに拡大しているように見えても、実は高度成長期などとは違ってほぼ均一な拡大とはほど遠く、地域と業種の両方でその偏在が起きている。そのようなときに、政府が全国一律で行う経済政策や制度改革はどのような効果を持つのか。

例えば財政政策一つをとっても、公共事業といった伝統的な財政出動は、多くの地域での（「医療・福祉」を除く）就業者数の減少が示すように、その波及効果はかつてよりも弱くなっている可能性が高い。

また、人々の財政への関心も、介護や保育をはじめとする「福祉の社会化」に対するニーズの高まりにもあるように、自ずと税や給付、社会保険制度の在り方といった広い意味での分配政策に向かっていくように思われる。しかし、減税や一律の給付は、もらったお金を使う／使わないという選択の余地が人々に発生してしまい、政府が半ば強制的に需要をつけることで地域経済に資金

を巡らせる公共投資よりも、その波及効果はさらに弱くなる。

そして、直近での衆議院選挙をはじめとして、近年さらに人々の関心が高まっている社会保険制度の在り方を考える際にも、地域経済への影響を見過ごしてはいけな。仮に将来、日本で世代間の受益と負担のバランスを変える改革が行われる場合、その変化のさせ方によっては、地域間の格差がかえってさらに広がるという結果を招きかねない。大都市圏では現役層の割合が高いため、地域全体で見た負担が相対的に軽くなり、可処分所得の増加にもつながり得る一方で、それこそ「医療・福祉」の就業者の割合がかなり高くなっている地域では、負担が全体として増えるといったことが起こりかねないからだ。これでは、社会保険制度に内在する世代間ギャップを単に地域間のギャップに置き換えただけになり、その差を埋めるために地方交付税などの別の財政支出が膨らむことにもつながり得る。

こうしたリスクは、日本「全体」の動きを示す統計だけを見ていてはピンとは来ない。地域経済の間にバラつきがあることへの気付きが必要だ。今後、社会保障を含めた制度改革やマクロ経済政策の策定を目指す時、こうした細部への目配りとそれに伴う戦略性を欠いたまま実行に移してしまうと、その政策の日本「全体」への効果は薄いわりに副作用だけを残すという結果に終わりかねない。

Writer's Profile



佐々木 雅也 Masaya Sasaki

未来社会・経済研究室
エキスパートエコノミスト
専門はマクロ経済分析
focus@nri.co.jp